

標 題 : 中央労福協 : 第3期「奨学金制度改善・教育費負担軽減」運動の  
さらなる展開に向けた取り組みへの協力について  
発信番号 : 自治労発2024第1055号  
発信日付 : 2024年9月10日  
宛先 (団体) :  
宛先 : 各県本部委員長様  
送信者 (団体) : 全日本自治団体労働組合  
送信者 : 中央執行委員長 石上 千博

連日の取り組みに敬意を表します。

さて、自治労の友誼団体である中央労福協は現在、「教育費負担を軽減するための政策減税を  
求めるオンライン署名」を実施しています。

連合もその取り組みに賛同し、各産別への協力を依頼しておりますので、自治労としてもこれ  
に応え、SNS等にて情報発信するとともに、各県本部におかれましては下記の要領にて、オンライ  
ン署名の取り組み等を単組にまで呼び掛けていただけますよう、よろしく願いいたします。

記

## 1. 中央労福協の取り組み内容

### (1) 団体

中央および地方段階において、加盟組織や関係団体、各分野のNPOや市民団体などの幅広い  
団体に対して、アピールへの賛同を呼びかける。賛同団体については、提出時に賛同リストとし  
て添付するほか、本取り組みに係る特設サイトに掲載する（賛同収集にはGoogleフォームの活用  
を検討）。

### (2) 個人 (オンライン署名)

中央および地方段階において、加盟組織や関係団体、各分野のNPOや市民団体などの幅広い  
団体に対して、オンライン署名の周知を呼びかける。具体的には、署名収集ウェブサイト  
Change.org (チェンジ・ドット・オーグ) を活用したオンライン (Web) 署名 (アピールへの賛  
同) を実施する。

## 2. 自治労としての対応について

(1) 自治労本部は、個人を対象としたオンライン署名の取り組みについて、HP、SNS等によ  
り周知をはかります。

(2) 各県本部・単組には、賛同団体・署名活動への参加の検討をお願いします。なお、参加自  
体はそれぞれの組織の判断に委ね、自治労として目標設定や集約は行いません。

## 3. 団体賛同・個人署名の登録手順、および活用方法について

以下の特設ウェブサイトをご参照いただき、団体賛同・個人署名のいずれかを選択して登録ペ  
ージにお進みください。

または別紙1をご参照いただき、その中の別添1のアピール文に団体として賛同もしくは個人  
として署名いただける場合は、別添2の手順書を参照のうえ、オンラインにてご登録ください。  
Change.orgの署名のページにおいて寄付の案内がありますが、必須ではありません。※なお、署  
名の際、職場のパソコンは使用しないようご注意ください。

### (1) 特設ウェブサイト

<https://www.rpjt.jp/p2024/keigen/>

### (2) 団体賛同・個人署名の活用方法

#### ● 団体賛同

- ・本取り組みの特設ウェブサイトへ掲示
- ・内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣宛に提出
- ・国会議員や政党等への要請時、集会、院内集会、記者会見等で配布する際に添付

#### ● 個人署名

- ・内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣宛に提出

## 4. 集約期限

中央労福協としては、一次集約2024年11月8日 (金)、最終集約2025年1月31日 (金) としてい  
ます。ただし、自治労としての集約は行いませんので、県本部・単組においても取り組み集約を  
する必要はございません。

## 5. その他

中央労福協は、今回の取り組みに際してチラシ等を作成しています。以下のURLをご参照いた  
だき、適宜ご活用ください。

### (1) チラシ

[https://www.rpjt.jp/p2024/keigen/data/education\\_support2024.pdf](https://www.rpjt.jp/p2024/keigen/data/education_support2024.pdf)

### (2) パワーポイント資料

[https://docs.google.com/presentation/d/1gMt0XySwzG4RSx4hAoQSaQZLfo\\_vR\\_ri/edit?usp=sharing&oid=118364372327211721244&rtpof=true&sd=true](https://docs.google.com/presentation/d/1gMt0XySwzG4RSx4hAoQSaQZLfo_vR_ri/edit?usp=sharing&oid=118364372327211721244&rtpof=true&sd=true)

6. 問い合わせ先

ご不明な点等につきましては、総合政治政策局（担当：氷室、ヤロシュ、電話03-3263-0274）までお問い合わせください。

添付ファイル：

別紙1\_教育費負担軽減・奨学金制度改善に向けたアピールへの団体賛同・個人署名のお願い  
.docx